

自民、公明、日本維新の会の3党は6月にOTC類似薬の保険外しを含めた社会保障改革の見直しを骨太方針2025に盛り込み、早ければ2026年度から実施すると表明しました。参議院選の敗北でその実施は不透明となりましたが、医療経済的な観点から見ると、この施策には慎重な検討が必要と考えます。

保険外しのメリットとして医療保険財政の負担軽減が挙げられます。OTC類似薬は、軽度な症状に用いられる薬剤が多く、医療機関での受診を経て処方されることで、診察料や調剤報酬を含めた保険財政の負担が生じています。これらを市販薬で代替することで、医療費の削減が期待されます。また、患者自身が健康管理を行うセルフメディケーションの促進により、医療資源の適正配分が可能になるという見方もあります。

一方で、デメリットは多岐にわたります。最大の懸念は、患者負担の急増です。保険外となれば薬剤費は全額自己負担となり、特に高齢者や慢性疾患を抱える患者にとっては経済的障壁となります。例えば保湿剤はアトピー性皮膚炎で継続的に使用する必要があり、保険外しによって年間数万円の追加負担が生じる可能性があります。

さらに、医療経済的な観点からの問題点として、受診抑制による健康悪化リスクが挙げられます。自己判断による市販薬での治療が不適切な場合、症状の重篤化や治療の遅れを招き、結果的に高額な医療費が発生する可能性があります。短期的な薬剤費削減がかえって長期的な医療費増加を招くことになり、医療経済学的には非効率な政策といえます。これについては以前、水虫薬の保険外しの話がでたときに日臨皮が指摘したことがあったと記憶しています。

また、医療機関の収入減も懸念されており、特に薬剤目的の受診が減ることで、地域医療の維持に影響を与える可能性も指摘されています。

制度設計上の課題も多く、OTC類似薬の定義や対象範囲の明確化、患者属性に応じた例外措置の検討が不可欠であると思われます。さらには、医療の公平性と持続可能性を両立させるために、単なる保険外しではなく、医療アクセスと費用対効果を踏まえた包括的な制度改革が必要となるでしょう。

以上を踏まえますとOTC類似薬の保険外しは、医療費削減という目的に対して手段が過度に単純化された短絡的な発想で、医療経済的にもリスクの高い施策といえましょう。国民の健康と医療制度の安定を維持するためには、より慎重かつ多面的な議論が必要と考えます。
(五十嵐敦之)

— 顧 問 —

大原 國章 大塚 藤男

— 編集委員 —

土田 哲也 五十嵐敦之 相馬 良直 林 伸和 佐伯 秀久

「皮膚科の臨床」第67巻 第10号 9月号

2025 年 9 月 1 日発行（毎月 1 回 1 日発行）
定価 3,300 円（本体 3,000 円＋税 10%）

年間購読料金
定価 50,160 円（本体 45,600 円＋税 10%）
〔年間 13 冊（臨時増刊号、増大号を含む）の誌代〕
〔年間予約購読者に限り送料無料〕

発行所 金原出版株式会社
発行者 福村 直樹
〒113-0034 東京都文京区湯島 2-31-14
TEL 03(3811) 7165〔編集室直通〕
TEL 03(3811) 7184〔営業部直通〕
FAX 03(3813) 0288
ホームページ www.kanehara-shuppan.co.jp
振替口座 00130-1-191269
印刷所 三報社印刷株式会社 TEL 03(3637)0005
広告申込先 (株)文京メディカル TEL 03(3817)8036

- ・本誌に掲載する著作物の複製権、翻訳・翻案権、上映権、譲渡権、公衆送信権（送信可能化権を含む）、貸与権、二次的著作物への利用に関する原著作者の権利は、金原出版株式会社が保有します。
- ・**JCOPY**＜出版者著作権管理機構 委託出版物＞
本誌の無断複製は著作権法上での例外を除き禁じられています。複製される場合は、そのつど事前に、出版者著作権管理機構（TEL：03-5244-5088、FAX：03-5244-5089、E-mail：info@jcopy.or.jp）の許諾を得てください。